

平成28年度 発達障害の可能性のある児童生徒等に対する早期・継続支援事業  
(発達障害早期支援研究事業)  
成果報告書 (概要版)

実施機関名 (国立大学法人 宮城教育大学)

1. テーマ

特別支援学校のセンター的機能を活用した附属学校の連携強化による早期支援の充実及び授業のユニバーサルデザインによる継続支援の充実

2. 問題意識・提案背景

近年、附属小学校からの早期支援と附属校園の連携による継続支援が課題となっている。附属幼稚園には発達障害の可能性のある幼児がおり、附属小学校を経て附属中学校へ進学する。附属小学校では、入学後から児童に対してきめ細やかな指導ができるように、平成24年度から少人数学級編成(1クラス30名)を実施してきたが、入学直後から学習・生活面に困難を示す児童が見られ支援を要する児童が見られる。

附属四校園では、平成16年度から連携研究に取り組んできた。その中で、「特別支援教育の充実」を重点課題とし、児童生徒の実態把握、適切な早期・継続支援の在り方を探ってきた。平成22年度には、附属小学校内に上杉学習支援室(通級指導教室)が設置され早期・継続支援を実施してきた。本研究事業により、附属小中学校の特別支援教育体制をさらに推進させ、適切な早期支援の在り方と連携体制づくりによる継続支援の在り方を探求したいと考え、本研究を提案する。

3. 目的・目標

本事業の第1の目的は、附属特別支援学校のセンター的機能を活用した上杉学習支援室(通級指導教室)を中核に据えた附属学校の連携強化による、早期支援の充実である。第2の目的は、通常の学級での授業のUDによる授業改善や研修会による専門性の向上による継続支援の充実である。目的を達成するために、以下の目標を掲げる。

(1) 附属特別支援学校のセンター的機能を活用し、地域支援コーディネーターが週一回附属小中学校を訪問し、指導助言を行う。

(2) 大学の特別支援教育講座と連携し、巡回相談専門家チームを結成する。巡回相談を年間4回実施し、早期・継続支援の状況を評価し、必要な指導助言を行う。

(3) 通常の学級における授業のUDによる授業改善に取り組み、専門性を向上させるための悉皆研修を実施する。

(4) 早期の教育相談を促すため附属小中学校において年間3回保護者向け特別支援教育セミナーを実施する。

(5) 特別支援教育支援員に対しての研修を年間35回実施し、資質向上を図る。

(6) 仙台市教育委員会主催の研修会等へ参加し、特別支援教育コーディネーターの資質向上に努める。

#### 4. 主な成果

早期支援研究事業運営協議会を設置し、年3回の会議を開催し取り組んだ。

- (1) 附属特別支援学校の地域支援コーディネーターによる定期巡回訪問（年35回）を附属小中学校で実施した。
- (2) 大学と連携し巡回相談専門家チームを結成後に、年15回巡回相談を実施した。
- (3) 発達障害の子供の特性を理解し、すべての子供が参加できるUDな授業を目指して授業改善に取り組んだ。
- (4) 早期の教育相談を促すための保護者向け特別支援教育セミナーを附属小学校で年4回、附属中学校で年2回実施した。
- (5) 附属小中学校に配置されている特別支援教育支援員に対して、年35回の研修会を実施した。
- (6) 仙台市教育委員会等が主催する研修会に参加し、特別支援教育コーディネーターの資質向上に努めた。

#### 5. 指定校における取組概要

〔指定校名：宮城教育大学附属小学校〕

- (1) 附属特別支援学校のセンター的機能を活用し、地域支援コーディネーターが附属小学校を課業期間に毎週一回、年間35回巡回訪問した。そして、授業参観後に担任等への指導助言を実施した。
- (2) 宮城教育大学の特別支援教育講座と連携し、巡回相談専門家チームを結成した。巡回相談は年間15回実施し、授業の様子や休み時間等を参観し、発達障害の可能性のある児童の適応状況や学習への取組の様子について把握した。また、各附属学校園の特別支援教育コーディネーター、学級担任等に対して必要な指導助言を行い、今後の支援について検討するケース会を設けることができた。
- (3) ICT機器を活用しながら授業のUDによる授業改善に取り組んできた。また、教職員の特別支援教育に関する専門性を向上させるための悉皆研修を平成28年8月に実施した。
- (4) 早期の教育相談を促すため保護者向け特別支援教育セミナーを附属小学校において年間4回実施した。なお、当セミナーの参加者数は、実施期間中延べ120名以上であった。
- (5) 附属小学校に配置されている特別支援教育支援員3名に対して、学級担任との連携の仕方や発達障害の可能性のある児童への適切な支援方法の研修会を年間35回実施した。
- (6) 特別支援教育コーディネーターの資質向上を図るため、仙台市教育委員会主催の特別支援教育コーディネーター養成研修（全5回）へ附属小学校の特別支援教育コーディネーター1名が参加した。また、同事業を受託している長崎大学と奈良教育大学への視察を実施することができた。

〔指定校名：宮城教育大学附属中学校〕

- (1) 附属特別支援学校のセンター的機能を活用し、地域支援コーディネーターが附

属中学校を課業期間に毎週一回、年間 35 回巡回訪問した。そして、授業参観後に担任等への指導助言を実施した。

(2) 宮城教育大学の特別支援教育講座と連携し、巡回相談専門家チームを結成した。巡回相談は年間 15 回実施し、授業の様子や休み時間等を参観し、発達障害の可能性のある生徒の適応状況や学習への取組の様子について把握した。また、特別支援教育コーディネーター、学級担任等に対して必要な指導助言を行い、今後の支援について検討するケース会を設けることができた。

(3) ICT 機器を活用しながら授業の UD による授業改善に取り組んできた。また、教職員の特別支援教育に関する専門性を向上させるための悉皆研修を平成 28 年 8 月に実施した。

(4) 早期の教育相談を促すため保護者向け特別支援教育セミナーを附属中学校において年間 2 回実施した。なお、当セミナーの参加者数は、実施期間中延べ 120 名以上であった。

(5) 附属中学校に配置されている特別支援教育支援員 2 名に対して、学級担任との連携の仕方や発達障害の可能性のある生徒への適切な支援方法等に関する研修会を年間 35 回実施した。

## 6. 今後の課題と対応

(1) 特別支援学校のセンター的機能を活用した定期巡回訪問による早期支援  
定期巡回訪問の継続や地域支援コーディネーター資質向上のための研修が課題であった。平成 29 年度以降も仙台市教育委員会等と連携を図り、資質向上に努めていく。

(2) 巡回相談専門家チームの活用  
巡回相談を効率的に実施していくことと学級担任等と専門家チームが、情報共有する時間の確保が課題であった。各附属校園に対してケース会等の時間確保を働き掛けていきたい。

(3) 継続支援の充実  
授業の UD の視点で授業を意識することと共有することが課題であった。普段何気なくしている取組が授業の UD であることを意識できるよう働き掛け、平成 29 年度以降も UD による授業改善に取り組んでいきたい。

(4) 保護者向け特別支援教育セミナーの開催  
平成 29 年度以降も継続して開催していくことと質の向上が課題であった。講師を専門家チームに依頼し、多岐にわたる話題を提供していきたい。

(5) 特別支援教育支援員に対する研修  
特別支援教育支援員に対する研修会の研修カリキュラムを作成することが課題であった。支援するにあたり必要な内容を検討し、カリキュラムを作成したい。

(6) 特別支援教育コーディネーターの資質向上  
特別支援教育コーディネーターの資質向上のための研修が課題である。仙台市教育委員会等と連携をしていくことと附属校園特別支援教育コーディネーター連絡会時に研修を設定し、資質向上に努めていきたい。

(7) 学会・研究集会等での附属校園の特別支援教育の取組の報告

本事業で得た成果を平成 29 年度においても、研究会等で発表し、県内外に成果を周知する機会を持ちたい。

## 7. 指定校について

(小学校の場合)

指定校名：宮城教育大学附属小学校												
	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		第5学年		第6学年	
	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数
通常の学級	120	4	116	4	117	4	119	4	117	4	134	4
特別支援学級												
通級による指導 (対象者数)	2		4		3		4		0		1	
	校長	副校長	教頭	教諭	養護教諭	講師	ALT	事務職員	特別支援教員	スクールカウンセラー	その他	計
教職員数	1	1	1	3	1	3	1		3	2	2	4

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

(中学校の場合)

指定校名：宮城教育大学附属中学校												
	第1学年				第2学年				第3学年			
	生徒数		学級数		生徒数		学級数		生徒数		学級数	
通常の学級	157		4		150		4		147		4	
特別支援学級												
通級による指導 (対象者数)	1				0				1			
	校長	副校長	教頭	教諭	養護教諭	講師	ALT	事務職員	特別支援教員	スクールカウンセラー	その他	計
教職員数	1	1	1	2	0	1	7		1		0	3

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

## 8. 問い合わせ先

組織名：宮城教育大学

- (1) 担当部署 研究・連携推進課研究協力係
- (2) 所在地 宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉 149
- (3) 電話番号 022-214-3856
- (4) FAX 番号 022-214-3342
- (5) メールアドレス [kenkyo@adm.miyakyo-u.ac.jp](mailto:kenkyo@adm.miyakyo-u.ac.jp)